



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 日本空港ビルディング株式会社

上場取引所 東

コード番号 9706 URL <http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員兼COO (氏名) 横田 信秋

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員企画管理本部長 (氏名) 田中 一仁

TEL 03-5757-8409

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日

配当支払開始予定日

平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	225,953	10.2	13,429	41.4	16,696	30.0	11,776	71.0
29年3月期	204,953	0.4	9,497	16.0	12,843	5.9	6,886	22.4

(注) 包括利益 30年3月期 13,758百万円 (41.3%) 29年3月期 9,739百万円 (20.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	144.98	138.37	9.2	7.4	5.9
29年3月期	84.78	80.84	5.8	5.9	4.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 2,335百万円 29年3月期 2,291百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	239,499	136,156	55.7	1,641.82
29年3月期	213,026	125,438	57.7	1,511.92

(参考) 自己資本 30年3月期 133,362百万円 29年3月期 122,811百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	22,257	28,474	9,438	42,329
29年3月期	15,620	8,373	11,702	39,108

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		16.00		17.00	33.00	2,680	38.9	2.2
30年3月期		20.00		24.00	44.00	3,574	30.4	2.8
31年3月期(予想)		21.00		21.00	42.00		34.1	

平成31年3月期(予想)の配当性向(連結)につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益(313億円)より、東京国際空港ターミナル株式会社の連結子会社に伴う一過性損益である「負ののれん発生益」等(230億円)から税効果考慮後の金額(213億円)を除いて算出してあります。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	131,200	21.4	11,000	63.0	9,900	13.2	27,000	335.9	332.39
通期	266,000	17.7	20,500	52.6	18,100	8.4	31,300	165.8	385.33

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	84,476,500 株	29年3月期	84,476,500 株
期末自己株式数	30年3月期	3,247,735 株	29年3月期	3,247,541 株
期中平均株式数	30年3月期	81,228,813 株	29年3月期	81,229,018 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	176,160	9.7	7,811	19.2	8,769	12.0	6,233	97.5
29年3月期	160,541	3.0	6,552	23.2	7,832	17.9	3,156	32.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	76.74	73.14
29年3月期	38.86	36.94

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	211,950	104,497	49.3	1,286.46
29年3月期	190,788	100,498	52.7	1,237.22

(参考) 自己資本 30年3月期 104,497百万円 29年3月期 100,498百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料]4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年5月18日(金)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その説明会の動画については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(連結貸借対照表関係) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	19
(セグメント情報) .....	19
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22
4. 個別財務諸表 .....	24
(1) 貸借対照表 .....	24
(2) 損益計算書 .....	26
(3) 株主資本等変動計算書 .....	27
5. その他 .....	29

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかに回復しております。先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある状況となっております。

航空業界におきましては、航空自由化（オープンスカイ）やLCC（ロー・コスト・キャリア）の路線拡大等による競争の激化、上下一体化による効率運営を目指した空港経営改革や首都圏空港の機能強化の具体化に向けた動きが進むなか、政府は「観光先進国」という新たな挑戦に向けて訪日外国人旅客数について2020年の目標値を4,000万人としており、2017年の訪日外国人旅客数は2,800万人を超えるなど、事業環境は大きく変化しつつあり、一層競争力強化に向けた取組みが求められております。

当連結会計年度の航空旅客数につきましては、羽田空港国内線、羽田空港・成田空港・関西空港の国際線の航空旅客数はいずれも前年を上回っております。

このような状況の中、当社グループは、全てのステークホルダーに満足していただける空港を目指すとともに、事業及び収益機会を創造し、持続的成長を果たすべく、長期ビジョンとして「To Be a World Best Airport」を掲げました。その長期ビジョンに基づき、中期経営計画（2016年度から2020年度）を策定し、羽田空港の“あるべき姿”の追求、強みを活かした事業領域の拡大・収益多元化、収益基盤再構築・競争優位の確立を戦略の3本柱とし、その実践基盤として組織・人財・ガバナンスの再編・強化に取り組んでおります。

羽田空港の強みを活かした事業領域の拡大・収益多元化につきましては、ビジネスパーソンをターゲットとしたビジネスモールプロジェクト「THE HANEDA HOUSE」を進めており、「羽田で過ごす」通過する場所から滞在する場所へ、をコンセプトに、昨年5月に国内線第1旅客ターミナルにレンタルオフィス、会議室、ビジネスラウンジを置く「リージャスエクスプレス」をオープンし、本年12月のグランドオープンを目指して準備を進めております。また、既存ラウンジをリニューアルし、名称を「POWER LOUNGE」に改め、贈答品など事前に予約できるサービス等を開始しました。また、視認性及び操作性の向上を目的に、ショッピングWEBサイト「HANEDA Shopping」及び免税品事前注文WEBサイト「JAPAN DUTY FREE」をリニューアルしたことに加え、昨年11月には中国の越境ECサイト

「Kaola.com」にEC店舗、昨年12月には中部空港にブランドブティック3店舗、本年4月には家電製品を中心に訪日外国人旅客に人気のアイテムを取り揃えた「Air BIC CAMERA」、羽田国際線到着エリア内に到着時免税店を出店いたしました。空港型市中免税店「Japan Duty Free GINZA」につきましては、本年2月に新規ブランドの取り扱いを始めるなど各種集客対策に努めた結果、売上が順調に推移いたしました。今後も引き続き中長期的な増加が見込まれる訪日外国人による国内消費の機会や、出国する日本人による消費機会を確実に捉え、収益の確保に努めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、営業収益は2,259億5千3百万円（前期比10.2%増）、営業利益は134億2千9百万円（前期比41.4%増）、経常利益は166億9千6百万円（前期比30.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は117億7千6百万円（前期比71.0%増）となりました。

なお、羽田空港旅客ターミナルビルは、昨年9月に英国SKYTRAX社より、世界最高水準との評価を受け、「5スターエアポート」を4年連続で獲得し、さらには本年3月に実施された2018年国際空港評価の空港総合評価である「The World's Best Airports」においても世界第3位を受賞いたしました。また、部門賞である「The World's Cleanest Airports」については3年連続（5回目）の世界第1位、「The World's Best Domestic Airports」では6年連続で世界第1位となりました。今後もこれに満足することなく、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、今まで以上に羽田空港全体で連携しながら、空港を利用されるお客様を第一に考え、安全性はもちろん、利便性、快適性及び機能性に優れたサービスを提供し、お客様から信頼され続ける世界ナンバーワン品質の旅客ターミナルビルを目指し、航空輸送の発展に貢献してまいりたいと考えております。

羽田空港におきましては、現在、さらなる首都圏空港の機能強化に向け、国において、地元のご理解をいただけるよう、住民説明会などを通じた丁寧な情報提供を行っているところです。

このような状況の下、地元のご理解をいただきつつ、施設整備に着手しており、この一環として、東京国際空港ターミナル株式会社（以下「T I A T」という。）としては、国際線旅客ターミナルビルの拡充計画を進めており、同施設の拡充に要する資金調達計画の一つとして、新株発行により株主から資金を調達する計画を策定いたしました。

これを受け、当社はT I A Tの代表企業としての責務を果たし、本事業のさらなる確実な実施に向けて協力していくため、T I A Tが発行する株式を本年4月27日に追加取得いたしました。これにより、当社の株式持分が51%となったことから、T I A Tは持分法適用会社から、連結子会社となりました。今後、国内線旅客ターミナルビル事業者である当社は、国際線旅客ターミナルビル事業者であるT I A Tと連携して、羽田空港の最大の特徴である国内線・国際線ハブ機能を十分に発揮して利用者利便のさらなる向上を図ってまいりたいと考えております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、営業利益はセグメント利益に該当します。

(施設管理運営業)

家賃収入につきましては、羽田空港国内線旅客ターミナルビルにおける航空会社事務室の貸増等により、前年を上回りました。

施設利用料収入につきましては、国内線航空旅客数の増加により、前年を上回りました。

その他の収入につきましては、羽田空港国際線旅客ターミナルビルにおける業務受託料収入や、請負工事収入の増加等により、前年を上回りました。

その結果、施設管理運営業の営業収益は 604億5千1百万円（前期比 6.4%増）、営業利益は、修繕費や業務委託費の増加、国有財産一時使用料の増加等により、67億1千4百万円（前期比 3.8%増）となりました。

(物品販売業)

国内線売店売上につきましては、国内線航空旅客数の増加及び商品の販売促進に努めたこと等により、前年を上回りました。

国際線売店売上につきましては、関西空港において一部店舗の契約形態を変更したこと等による減収があったものの、成田空港の直営店と空港型市中免税店の増収があったことや、昨年12月に中部空港に免税店を出店したことにより、前年を上回りました。

その他の売上（卸売）につきましては、国際線の旅客数の増加し、特に羽田空港国際線旅客ターミナル店舗向けの卸売が好調に推移したことにより、前年を上回りました。

その結果、物品販売業の営業収益は 1,486億4千7百万円（前期比 12.7%増）、営業利益は空港型市中免税店での売上総利益の増加や営業費用の減少があったこと等により、113億2千2百万円（前期比 56.1%増）となりました。

(飲食業)

飲食店舗売上につきましては、国内線航空旅客数の増加及び新規メニュー開発に努めたこと等により、前年を上回りました。

機内食売上につきましては、顧客である外国航空会社の搭乗率の増加や新規取引等により、前年を上回りました。

その他の売上につきましては、羽田空港国際線旅客ターミナルビルでの業務受託料収入の増加により、前年を上回りました。

その結果、飲食業の営業収益は 222億8千5百万円（前期比 4.2%増）、営業利益は各種コスト削減効果もあり、8億9千6百万円（前期比 18.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は 732億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ 56億8千万円増加いたしました。これは主に有価証券が 70億円減少したものの、現金及び預金が 102億4千6百万円、売掛金が 25億7千5百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は 1,662億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ 207億9千2百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が 172億9千6百万円、投資有価証券が 41億6百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は 2,394億9千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ 264億7千2百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は 376億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ 20億8千9百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が 19億2千2百万円減少したものの、未払費用が 16億9千2百万円、未払法人税等が 12億8千8百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は 656億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ 136億6千4百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が 147億6千万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は 1,033億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ 157億5千4百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は 1,361億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ 107億1千8百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が 87億7千1百万円、その他有価証券評価差額金が 8億3千2百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は 55.7% (前連結会計年度末は 57.7%) となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べ 32億2千1百万円増加し、423億2千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 222億5千7百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ収入が 66億3千6百万円増加(前期比 42.5%増)しました。これは主に、税金等調整前当期純利益が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 284億7千4百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出が 201億1百万円増加(前期比 240.1%増)しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 94億3千8百万円の収入となりました。(前連結会計年度は 117億2百万円の支出)これは主に、長期借入れによる収入が増加したこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動による影響などに留意する必要がある状況となっております。

航空業界におきましては、2020年東京オリンピック・パラリンピックとその先を見据えた首都圏空港の機能強化に向けた取り組みや、「観光先進国」の実現に向けて訪日外国人旅行者の目標2020年4,000万人、2030年6,000万人に向けた地方空港等のゲートウェイ機能強化が進められています。また、テロ対策の強化や安全な運航の確保に向けたセキュリティ・セイフティの万全な確保の取り組みも進められています。このように事業環境は大きく変化しつつあり、一層競争力強化に向けた取組みが求められております。

このような状況の下、当社は本年4月27日にT I A Tを連結子会社とし、羽田空港国際線事業の業績も取り込むことになりました。今後も国内線・国際線旅客ターミナルビルの一体的運用による、より一層の効率的な旅客ターミナルビル運営に取り組んでまいります。現在見込まれるセグメント別の収益は以下のとおりであります。

施設管理運営業につきましては、T I A Tの家賃収入や国際線旅客取扱施設利用料収入が加わることで、収益は前年を上回ると予想されます。

物品販売業につきましては、引き続き増加が見込まれる訪日外国人による売上増とT I A Tの商品売上を取り込むことや中部国際空港での商品売上が加わることにより、収益は前年を上回ると予想されます。

飲食業につきましては、国内線第1旅客ターミナルビルのリニューアルに伴う飲食店舗の閉鎖や、第2旅客ターミナルビルの一部国際化工事の進展に伴う飲食店舗の閉鎖等により、収益は前年を下回ると予想されます。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、営業収益は 2,660億円(前期比 17.7%増)、営業利益は 205億円(前期比 52.6%増)、経常利益はT I A Tからの持分法投資利益がなくなることや、T I A Tの支払利息が増加すること等により、181億円(前期比 8.4%増)、親会社株主に帰属する当期利益はT I A Tの連結子会社化に伴い特別損益を計上する影響により、313億円(前期比 165.8%増)を予想しております。なお、特別損益の詳細につきましては、平成30年5月11日に公表しております「連結子会社の異動を伴う特別損益の発生に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,240	42,487
売掛金	16,991	19,566
有価証券	7,000	—
商品及び製品	7,687	6,512
原材料及び貯蔵品	178	161
繰延税金資産	1,146	1,250
その他	2,334	3,294
貸倒引当金	△23	△37
流動資産合計	67,555	73,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	277,768	281,100
減価償却累計額及び減損損失累計額	△197,790	△204,919
建物及び構築物（純額）	79,978	76,180
機械装置及び運搬具	10,878	11,827
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,384	△8,821
機械装置及び運搬具（純額）	2,494	3,005
土地	11,412	11,371
リース資産	2,070	1,159
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,271	△537
リース資産（純額）	799	621
建設仮勘定	1,064	21,496
その他	30,524	32,101
減価償却累計額及び減損損失累計額	△25,582	△26,789
その他（純額）	4,941	5,311
有形固定資産合計	100,690	117,987
無形固定資産		
投資その他の資産	1,812	1,889
投資有価証券	27,846	31,953
長期貸付金	6,665	6,665
繰延税金資産	4,999	4,648
退職給付に係る資産	538	298
その他	2,933	2,820
貸倒引当金	△16	—
投資その他の資産合計	42,967	46,387
固定資産合計	145,471	166,264
資産合計	213,026	239,499



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,695	9,707
短期借入金	9,712	7,790
未払法人税等	1,913	3,202
賞与引当金	1,477	1,673
未払費用	7,625	9,317
役員賞与引当金	227	250
その他	5,944	5,743
流動負債合計	35,596	37,685
固定負債		
新株予約権付社債	30,096	30,070
長期借入金	13,450	28,210
リース債務	527	504
退職給付に係る負債	4,254	3,304
資産除去債務	464	471
その他	3,198	3,095
固定負債合計	51,992	65,657
負債合計	87,588	103,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,489	17,489
資本剰余金	21,337	21,337
利益剰余金	84,054	92,826
自己株式	△3,244	△3,245
株主資本合計	119,637	128,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,444	6,276
繰延ヘッジ損益	△1,545	△1,259
為替換算調整勘定	52	54
退職給付に係る調整累計額	△776	△116
その他の包括利益累計額合計	3,174	4,954
非支配株主持分	2,626	2,793
純資産合計	125,438	136,156
負債純資産合計	213,026	239,499

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
家賃収入	13,078	13,278
施設利用料収入	18,194	18,754
その他の収入	26,205	29,665
商品売上高	130,759	147,117
飲食売上高	16,715	17,138
営業収益合計	204,953	225,953
売上原価		
商品売上原価	99,000	111,480
飲食売上原価	10,477	10,746
売上原価合計	109,477	122,226
営業総利益	95,475	103,726
販売費及び一般管理費		
従業員給料	9,838	10,651
賞与引当金繰入額	1,376	1,572
役員賞与引当金繰入額	227	250
退職給付費用	1,047	997
賃借料	12,504	12,734
業務委託費	24,464	27,502
減価償却費	11,609	10,806
その他の経費	24,910	25,782
販売費及び一般管理費合計	85,978	90,296
営業利益	9,497	13,429
営業外収益		
受取利息	627	627
受取配当金	276	324
持分法による投資利益	2,291	2,335
雑収入	676	763
営業外収益合計	3,871	4,050
営業外費用		
支払利息	417	331
固定資産除却損	58	110
支払手数料	—	269
雑支出	49	72
営業外費用合計	525	783
経常利益	12,843	16,696

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	277	—
特別利益合計	277	1
<b>特別損失</b>		
減損損失	1,777	138
固定資産除却損	109	7
その他の投資評価損	4	27
特別損失合計	1,891	173
税金等調整前当期純利益	11,230	16,523
法人税、住民税及び事業税	4,244	4,940
法人税等調整額	△9	△370
法人税等合計	4,234	4,569
当期純利益	6,995	11,954
非支配株主に帰属する当期純利益	109	177
親会社株主に帰属する当期純利益	6,886	11,776

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	6,995	11,954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	537	842
為替換算調整勘定	△3	2
退職給付に係る調整額	591	664
持分法適用会社に対する持分相当額	1,618	294
その他の包括利益合計	2,743	1,803
包括利益	9,739	13,758
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,606	13,556
非支配株主に係る包括利益	133	201

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,489	21,337	79,929	△3,244	115,512
当期変動額					
剰余金の配当			△2,761		△2,761
親会社株主に帰属する当期純利益			6,886		6,886
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,124	△0	4,124
当期末残高	17,489	21,337	84,054	△3,244	119,637

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,906	△3,127	55	△1,379	454	2,427	118,394
当期変動額							
剰余金の配当							△2,761
親会社株主に帰属する当期純利益							6,886
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	538	1,581	△3	603	2,719	199	2,919
当期変動額合計	538	1,581	△3	603	2,719	199	7,043
当期末残高	5,444	△1,545	52	△776	3,174	2,626	125,438

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,489	21,337	84,054	△3,244	119,637
当期変動額					
剰余金の配当			△3,005		△3,005
親会社株主に帰属する当期純利益			11,776		11,776
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	8,771	△0	8,771
当期末残高	17,489	21,337	92,826	△3,245	128,408

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,444	△1,545	52	△776	3,174	2,626	125,438
当期変動額							
剰余金の配当							△3,005
親会社株主に帰属する当期純利益							11,776
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	832	286	2	659	1,780	167	1,947
当期変動額合計	832	286	2	659	1,780	167	10,718
当期末残高	6,276	△1,259	54	△116	4,954	2,793	136,156

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,230	16,523
減価償却費	11,693	10,913
減損損失	1,777	138
賞与引当金の増減額 (△は減少)	98	196
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19	22
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	80	89
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△295	157
受取利息及び受取配当金	△904	△952
支払利息	417	331
持分法による投資損益 (△は益)	△2,291	△2,335
投資有価証券売却損益 (△は益)	△277	—
有形固定資産除却損	165	116
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	160	△2,575
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,716	1,191
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	300	△836
仕入債務の増減額 (△は減少)	658	1,011
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△3,774	1,410
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△249	△152
その他	77	8
小計	20,558	25,258
利息及び配当金の受取額	893	944
利息の支払額	△434	△283
法人税等の支払額	△5,398	△3,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,620	22,257
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△27	△25
投資有価証券の取得による支出	△1	△271
投資有価証券の売却による収入	1,770	0
有形固定資産の取得による支出	△9,008	△27,410
有形固定資産の売却による収入	9	2
無形固定資産の取得による支出	△1,052	△691
長期前払費用の取得による支出	△86	△186
長期貸付けによる支出	△1	△2
その他の支出	△108	△186
その他の収入	131	295
その他	1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,373	△28,474

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,000	2,200
短期借入金の返済による支出	—	△2,000
長期借入れによる収入	—	20,000
長期借入金の返済による支出	△10,666	△7,362
リース債務の返済による支出	△340	△359
非支配株主からの払込みによる収入	98	—
親会社による配当金の支払額	△2,761	△3,005
非支配株主への配当金の支払額	△31	△34
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,702	9,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,456	3,221
現金及び現金同等物の期首残高	43,565	39,108
現金及び現金同等物の期末残高	39,108	42,329



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

連結子会社の名称

東京エアポートレストラン株式会社  
株式会社Japan Duty Free Fa-So-La三越伊勢丹  
コスモ企業株式会社  
国際協商株式会社  
株式会社日本空港ロジテム  
株式会社ビッグウイング  
日本空港テクノ株式会社  
A i r B I C株式会社  
株式会社羽田エアポートエンタープライズ  
羽田エアポートセキュリティー株式会社  
羽田旅客サービス株式会社  
ジャパン・エアポート・グランドハンドリング株式会社  
羽双(成都)商貿有限公司  
LANI KE AKUA PACIFIC, INC.  
株式会社櫻商会  
株式会社浜眞  
株式会社シー・ティ・ティ  
会館開発株式会社

当連結会計年度より、LANI KE AKUA PACIFIC, INC. を新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

(2) 非連結子会社の名称等

有限会社築地浜眞

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 3社

持分法適用の関連会社の名称

東京国際空港ターミナル株式会社  
東京空港交通株式会社  
日本エアポートデリカ株式会社

(2) 非連結子会社及び関連会社の株式会社清光社ほか7社の当期純損益及び利益剰余金等のうち、持分相当の合算額は、いずれも連結財務諸表の当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、羽双(成都)商貿有限公司及びLANI KE AKUA PACIFIC, INC. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

イ 満期保有目的の債券  
原価法

ロ その他有価証券

(i) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(ii) 時価のないもの

移動平均法による原価法

###### ② デリバティブ

時価法

###### ③ たな卸資産

売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、一部の連結子会社は最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、連結子会社において、一部の事業所については定額法

###### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

###### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価設定額とする定額法

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### ② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

###### ③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

##### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

###### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ その他の工事  
工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 … 金利スワップ
- ・ヘッジ対象 … 変動金利による借入金

③ ヘッジ方針

将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の相場変動の累計額とヘッジ対象の相場変動の累計額とを比較して有効性の評価を行っております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	66,166百万円	62,456百万円
土地	53	53
計	66,220	62,510

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	5,722百万円	3,600百万円
長期借入金	5,800	2,550
計	11,522	6,150

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	7,385百万円	10,005百万円
投資有価証券(社債)	6,660百万円	6,660百万円

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
日本エアポートデリカ株式会社 (借入債務)	225百万円	日本エアポートデリカ株式会社 (借入債務) 225百万円

※4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	88百万円	88百万円

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
東京都中央区	店舗 (物品販売)	建物及び構築物、その他、無形 固定資産	1,777百万円

当社グループは、原則として営業所ごとにグルーピングしております。

そのグルーピングに基づき、固定資産の減損を検討した結果、収益性の低下した連結子会社に係る事業用資産について、帳簿価額を将来にわたり回収する可能性がないと判断し、当該資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物 1,161百万円、その他 611百万円、無形固定資産 4百万円となっております。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
大阪府泉佐野市	店舗 (物品販売) 等	建物及び構築物、その他、無形 固定資産	97百万円
千葉県成田市他	遊休地	土地	41百万円

当社グループは、原則として営業所ごとにグルーピングしております。

そのグルーピングに基づき、固定資産の減損を検討した結果、当社が関西国際空港に展開する直営店舗等について、帳簿価額を将来にわたり回収する可能性がないと判断し、当該資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物58百万円、その他34百万円、無形固定資産4百万円となっております。

また、遊休地について、帳簿価額に比べ時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失41百万円として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は主に正味売却価額により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価基準等により評価しています。

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	109百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	—	2
計	109	7

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	32,240百万円	42,487百万円
有価証券勘定	7,000	—
預入期間が3か月を超える定期預金	△131	△157
現金及び現金同等物	39,108	42,329

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に羽田空港において、旅客ターミナルビルの管理運営及び利用者に対するサービスの提供を行っており、本社に置かれた事業本部が各事業の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「施設管理運営業」、「物品販売業」及び「飲食業」の3つを報告セグメントとしております。

「施設管理運営業」は、羽田空港旅客ターミナル施設の賃貸、保守・営繕、運営及びその他航空旅客に対するサービス等の役務の提供を行っております。「物品販売業」は、航空旅客等への商品販売、空港ターミナルビル会社等に対する商品卸売及びこれらに付帯する事業を行っております。「飲食業」は、羽田空港及び成田空港の利用者等に対する飲食サービスの提供、機内食の製造・販売及びこれらに付帯する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	54,975	131,098	18,879	204,953	—	204,953
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,825	813	2,516	5,155	(5,155)	—
計	56,801	131,911	21,395	210,108	(5,155)	204,953
セグメント利益	6,470	7,254	757	14,482	(4,985)	9,497
セグメント資産	104,111	34,981	14,982	154,076	58,950	213,026
その他の項目						
減価償却費	9,518	1,283	444	11,246	446	11,693
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,536	410	275	6,222	1,390	7,613

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用 5,000百万円が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産 73,400百万円が含まれております。その主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社の総務部門等管理部門に係る減価償却費 456百万円が含まれております。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 1,390百万円は、主に親会社本社の社員寮用の土地取得であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	施設管理 運營業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	58,443	147,787	19,722	225,953	-	225,953
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,007	860	2,563	5,431	(5,431)	-
計	60,451	148,647	22,285	231,385	(5,431)	225,953
セグメント利益	6,714	11,322	896	18,934	(5,504)	13,429
セグメント資産	120,867	38,564	15,511	174,942	64,562	239,504
その他の項目						
減価償却費	9,005	1,024	475	10,505	408	10,913
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,946	1,245	400	27,591	998	28,590

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用 5,513百万円が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産 77,969百万円が含まれております。その主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社の総務部門等管理部門に係る減価償却費 420百万円が含まれております。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 998百万円は、主に親会社本社の社員寮用の土地取得であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高は、「セグメント情報」に記載の金額と同額のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高は、「セグメント情報」に記載の金額と同額のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	施設管理運営業	物品販売業	飲食業	全社・消去	合計
減損損失	—	1,777	—	—	1,777

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	施設管理運営業	物品販売業	飲食業	全社・消去	合計
減損損失	—	97	—	41	138

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,511.92円	1,641.82円
1株当たり当期純利益金額	84.78円	144.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	80.84円	138.37円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	6,886	11,776
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	6,886	11,776
期中平均株式数(千株)	81,229	81,228
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△17	△17
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△17)	(△17)
普通株式増加数(千株)	3,737	3,753
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(3,737)	(3,753)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成30年4月27日に東京国際空港ターミナル株式会社(以下、「T I A T」という。)の第三者割当増資引受に伴う払込手続きを完了し連結子会社といたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業内容

名称 東京国際空港ターミナル株式会社  
事業内容 国際線旅客ターミナルビルの管理及び運営ほか

② 企業結合を行った主な理由

T I A Tは、P F I事業である「東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等整備・運営事業(以下、「本事業」という。)」を行う特別目的会社として、平成18年6月当社が代表企業となり、航空会社等を含む13の企業・金融機関の出資を受けて設立され、現在、東京国際空港(以下、「羽田空港」という。)の国際線旅客ターミナルビル並びに同空港利用者用駐車場等の建設、管理及び運営を行っております。当社は、T I A Tより施設維持管理業務、免税店運営業務並びに旅客サービス業務等の運営業務を受託し、同ターミナルビルの管理・運営の中核業務を担っております。

本事業につきましては、平成22年10月21日に羽田空港国際線旅客ターミナルビルを供用開始して以来、国際線昼間時間帯発着枠の拡大に対応するため、平成26年9月には同ターミナルビル等を拡張するなど順調に推移しており、現在は、更なる首都圏空港の機能強化に向け、国において、地元のご理解をいただけるよう、住民説明会などを通じた丁寧な情報提供を行っているところです。



このような状況の下、地元のご理解をいただきつつ、施設整備に着手しており、この一環として、T I A Tとしては、国際線旅客ターミナルビルの拡充計画を進めており、同施設の拡充に要する資金調達計画の一つとして、新株発行により株主から資金を調達する計画を策定いたしました。

これを受け、当社はT I A Tの代表企業としての責務を果たし、本事業のさらなる確実な実施に向けて協力していくため、T I A Tが発行する株式を追加取得することとし、これにより、国内線旅客ターミナルビル事業者である当社と国際線旅客ターミナルビル事業者であるT I A Tとが連携して、羽田空港の最大の特色である国内線・国際線ハブ機能を十分に発揮して利用者利便のさらなる向上を図ってまいりたいと考えております。

当社は、払込手続きを完了し同社の株式を追加取得したため当社の株式持分は51.00%になり、T I A Tは関連会社で持分法適用会社から連結子会社となりました。

③ 企業結合日

平成30年4月27日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後の企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	38.78%
企業結合日に追加取得した議決権比率	12.22%
取得後の議決権比率	51.00%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

第三者割当増資の引受けによる株式取得により、当社がT I A Tの議決権の51.00%を所有することとなったためであります。

(2) 被取得企業の取得価額及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた持分の企業結合日における時価	6,980百万円
追加取得に伴い支出した現金	6,550百万円
取得原価	13,530百万円

(3) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 2,725百万円

(4) 取得原価の配分に関する事項

アドバイザー費用等 40百万円

(5) 取得原価の配分に関する事項

① 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	54,374百万円
固定資産	180,137百万円
資産合計	234,511百万円
流動負債	17,261百万円
固定負債	159,785百万円
負債合計	177,047百万円

② 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額 20,126百万円

発生原因

被取得企業の資産および負債を企業結合日の時価で算定した金額が、取得原価を上回ることにより発生したものとあります。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,086	25,365
売掛金	14,840	16,436
有価証券	7,000	-
商品及び製品	6,219	4,837
前払費用	322	388
繰延税金資産	479	552
未収入金	1,121	1,751
その他	200	1,216
貸倒引当金	△42	△36
流動資産合計	48,228	50,512
固定資産		
有形固定資産		
建物	75,247	71,879
構築物	886	795
機械及び装置	1,706	2,317
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	5,008	5,430
土地	11,316	11,280
リース資産	332	112
建設仮勘定	1,068	21,475
有形固定資産合計	95,568	113,291
無形固定資産		
ソフトウェア	1,720	1,746
ソフトウェア仮勘定	6	39
施設利用権	33	31
無形固定資産合計	1,760	1,817
投資その他の資産		
投資有価証券	19,777	21,161
関係会社株式	12,586	12,600
長期貸付金	6,664	6,663
長期前払費用	23	152
繰延税金資産	3,826	3,793
差入敷金保証金	1,603	1,444
前払年金費用	304	51
その他	444	460
投資その他の資産合計	45,231	46,328
固定資産合計	142,559	161,437
資産合計	190,788	211,950

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,264	6,949
短期借入金	7,182	5,060
リース債務	242	50
未払金	3,241	3,759
未払費用	6,432	7,446
未払法人税等	959	2,027
前受金	1,197	1,187
預り金	16,231	17,547
賞与引当金	316	384
役員賞与引当金	70	81
流動負債合計	42,138	44,493
固定負債		
新株予約権付社債	30,096	30,070
長期借入金	9,750	25,040
関係会社事業損失引当金	4,202	3,871
退職給付引当金	-	28
リース債務	118	67
預り敷金保証金	3,561	3,471
資産除去債務	295	299
その他	128	109
固定負債合計	48,151	62,959
負債合計	90,290	107,452
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,489	17,489
資本剰余金		
資本準備金	21,309	21,309
資本剰余金合計	21,309	21,309
利益剰余金		
利益準備金	1,716	1,716
その他利益剰余金		
配当平準準備金	4,560	4,560
別途積立金	59,200	59,200
繰越利益剰余金	△5,840	△2,612
利益剰余金合計	59,636	62,864
自己株式	△3,244	△3,245
株主資本合計	95,190	98,417
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,307	6,079
評価・換算差額等合計	5,307	6,079
純資産合計	100,498	104,497
負債純資産合計	190,788	211,950

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業収益</b>		
家賃収入	14,659	14,878
施設利用料収入	18,600	19,159
その他の収入	21,364	23,978
商品売上高	105,917	118,145
営業収益合計	160,541	176,160
<b>売上原価</b>		
商品売上原価	81,523	92,038
営業総利益	79,017	84,122
<b>販売費及び一般管理費</b>		
業務委託費	29,841	32,312
賃借料	10,678	11,079
賞与引当金繰入額	316	384
役員賞与引当金繰入額	70	81
退職給付費用	398	364
貸倒引当金繰入額	31	14
減価償却費	10,762	10,477
その他の経費	20,365	21,595
販売費及び一般管理費合計	72,465	76,310
営業利益	6,552	7,811
<b>営業外収益</b>		
受取利息	627	630
受取配当金	426	482
寮・社宅家賃	255	265
雑収入	577	661
営業外収益合計	1,887	2,040
<b>営業外費用</b>		
支払利息	532	468
支払手数料	—	269
雑支出	74	344
営業外費用合計	607	1,082
経常利益	7,832	8,769
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	1
関係会社事業損失引当金戻入額	—	330
関係会社株式売却益	1,730	—
特別利益合計	1,730	331
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	109	7
減損損失	—	132
関係会社事業損失引当金繰入額	3,672	—
その他の投資評価損	—	23
特別損失合計	3,781	164
税引前当期純利益	5,780	8,936
法人税、住民税及び事業税	2,705	3,088
法人税等調整額	△81	△385
法人税等合計	2,624	2,703
当期純利益	3,156	6,233

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				配当平準準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,489	21,309	21,309	1,716	4,560	59,200	△6,235	59,241
当期変動額								
剰余金の配当							△2,761	△2,761
当期純利益							3,156	3,156
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	394	394
当期末残高	17,489	21,309	21,309	1,716	4,560	59,200	△5,840	59,636

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,244	94,796	4,757	4,757	99,553
当期変動額					
剰余金の配当		△2,761			△2,761
当期純利益		3,156			3,156
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			550	550	550
当期変動額合計	△0	394	550	550	944
当期末残高	△3,244	95,190	5,307	5,307	100,498

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					配当平準準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	17,489	21,309	21,309	1,716	4,560	59,200	△5,840	59,636
当期変動額								
剰余金の配当							△3,005	△3,005
当期純利益							6,233	6,233
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	3,228	3,228
当期末残高	17,489	21,309	21,309	1,716	4,560	59,200	△2,612	62,864

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,244	95,190	5,307	5,307	100,498
当期変動額					
剰余金の配当		△3,005			△3,005
当期純利益		6,233			6,233
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			772	772	772
当期変動額合計	△0	3,227	772	772	3,999
当期末残高	△3,245	98,417	6,079	6,079	104,497

5. その他

生産・受注及び販売の状況

当社グループの事業は、生産実績等について、セグメントごとの生産規模及び受注規模を記載することは困難であります。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1. 経営成績等の概況」における各セグメント業績に関連付けて記載しております。

なお、当連結会計年度の営業収益実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
施設管理運営業 (百万円)	54,975	58,443
家賃収入 (百万円)	13,078	13,278
施設利用料収入 (百万円)	18,194	18,754
その他の収入 (百万円)	23,703	26,410
物品販売業 (百万円)	131,098	147,787
国内線売店売上 (百万円)	33,829	35,153
国際線売店売上 (百万円)	32,991	35,497
その他の売上 (百万円)	64,277	77,136
飲食業 (百万円)	18,879	19,722
飲食店舗売上 (百万円)	9,657	9,846
機内食売上 (百万円)	6,405	6,588
その他の売上 (百万円)	2,816	3,286
合計 (百万円)	204,953	225,953

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 施設管理運営業の家賃収入における貸付状況は、次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
所有総面積 (㎡)	616,310	616,142
貸付可能面積 (㎡)	232,798	232,648
貸付面積 (㎡)	218,801	221,258
航空会社 (㎡)	121,735	122,754
一般テナント (㎡)	55,962	56,291
当社グループ使用 (㎡)	41,103	42,212

以 上